

第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 概要版

1 総合戦略のアウトライン

第1期 名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015（平成27）年策定

人口ビジョン 2040（令和22）年までを対象期間

人口の現状分析 | 産業実態 | 将来人口推計 | 将来展望の提示

総合戦略 2015（平成27）年度～2019（令和元）年度を対象期間

人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

強み・弱みの把握 | 国の4つの基本目標との連動 | 3つの重点プロジェクト

第2期 名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020（令和2）年策定

人口ビジョン 2045（令和27）年までを対象期間

・第1期推計を踏まえて、必要な時点修正

人口の現状分析、産業実態の時点修正 | 外国人の推移を新たに追加 | 将来展望の時点修正

総合戦略 2020（令和2）年度～2024（令和6）年度を対象期間

第1期の検証と成果 | 地域特性の分析（強み・弱みの把握）

国の第2期における施策の方向性

【基本目標】

- 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】

- 多様な人材の活躍を推進する ○新しい時代の流れを力にする

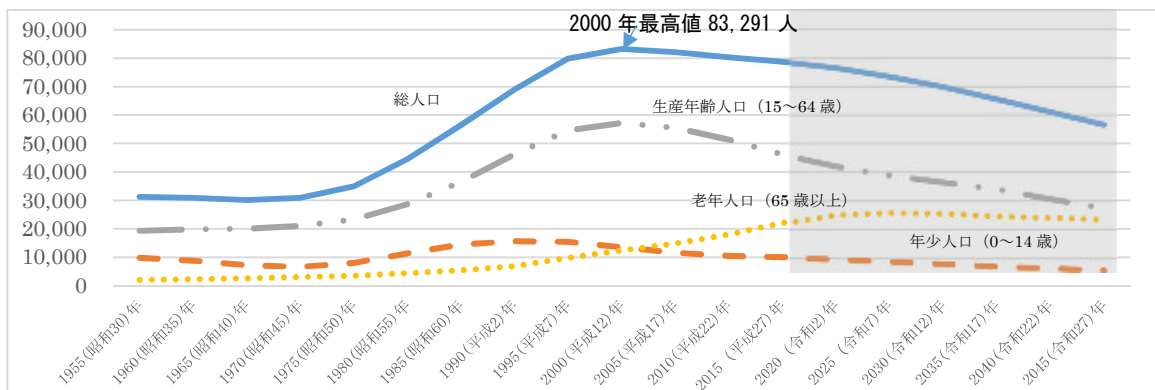
国の方向性を勘案しつつ、本市の第1期での施策を総合的・継続的に推進する中で、より充実・強化を図る

3つの重点プロジェクトの推進 具体的な施策

2 人口ビジョン

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

(単位:人)



※1955年～2015年は国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計人口

(2) 転入者数・転出者数の推移（社会減の状況）

近年では約400人から500人規模の社会減の傾向が続いています。2018（平成30）年においては、転入増加数及び転出者数の減少により転出超過数は119人となりました。

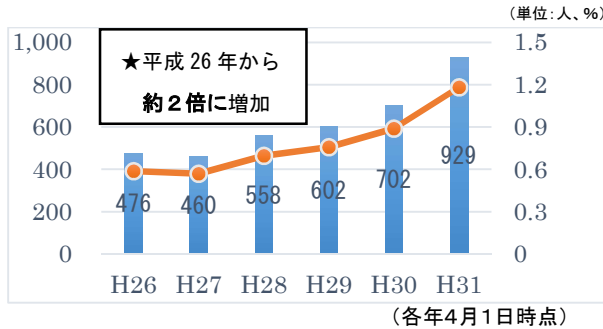
主な年の転入者数・転出者数

	転入者数（人）	転出者数（人）	増減（人）	備考
1990(平成2)年	6,323	2,732	3,591	転入超過が最大となる
2001(平成13)年	3,002	3,226	△224	転出超過に転じる
2011(平成23)年	2,591	2,589	2	近畿大学工業高等専門学校が熊野市から移転、開学
2015(平成27)年	2,240	2,625	△385	総合戦略策定
2018(平成30)年	2,318	2,437	△119	転出超過数の減

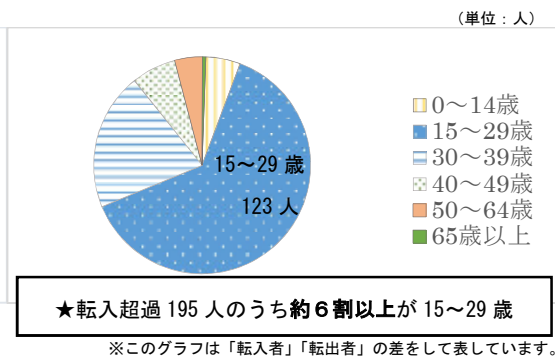
(3) 外国人数の推移

本市における外国人の人数は、年々増加傾向にあり、2019（平成31）年4月1日現在時点では、929人となっています。

外国人数及び人口に占める外国人の割合の推移



外国人年齢別転入・転出状況(H30.1.1～H30.12.31)



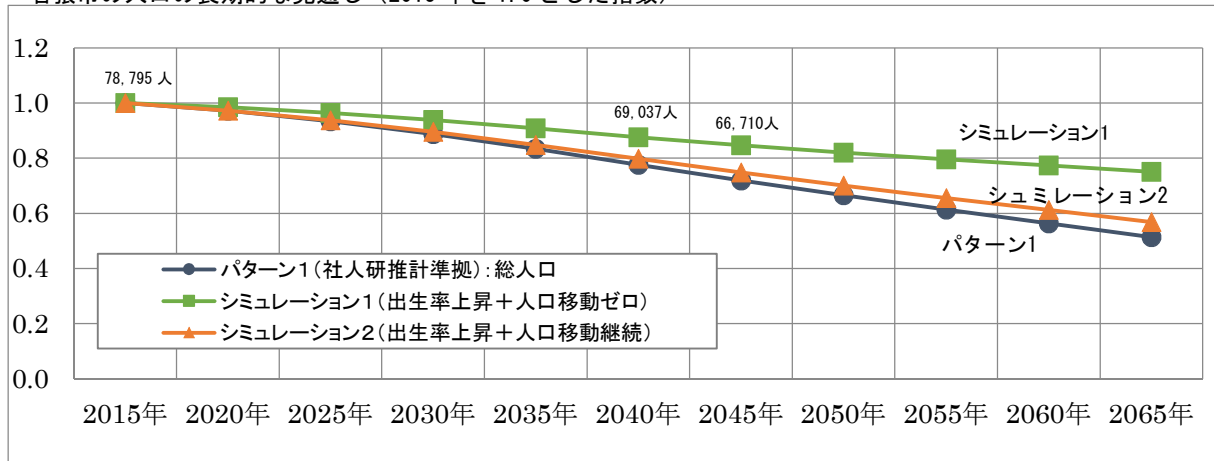
(4) 人口将来展望

将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベースに、出生率の上昇及び人口移動の均衡にシミュレーションを行った結果、2040（令和22）年の推計人口は69,037人、2045（令和27）年の推計人口は66,710人となります。

出生率の上昇、社会増をもたらす施策が人口減少度合いを抑える。

➤25年後の総人口 約66,000人程度を維持することができる。

名張市の人口の長期的な見通し（2015年を1.0とした指数）



3 総合戦略

(1) 第1期の検証と成果

(1) 元気創造プロジェクト 数値目標	基準値 2013 (H25)	目標値 2018 (H30)	実績値 2018 (H30)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	26.6%	31.0%	31.6%	100.0%
(2) 若者定住プロジェクト 数値目標				
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	82.3%	86.0%	86.0%	100.0%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	59.8%	63.0%	61.8%	88.3%
(3) 生涯現役プロジェクト 数値目標				
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.4%	83.0%	77.8%	0%

(2) 地域特性の分析（強み・弱みの把握）

①市民意識調査（平成31年4月～5月実施）の結果

住みごころ	82.4%の人が「住みごころがよい」と思っている。
継続居住意向	84.4%の人が市内に住み続けたいと感じている。
住み続けたい理由	「自然が豊かで生活環境が良いから」、「地域や人に愛着があるから」
市外への移住理由	「通勤・通学や、買い物などの日常生活に不便」、「医療環境に不安がある」

②高校生・高専生対象意識調査（令和元年9月実施）の結果

高校生アンケート結果（※名張市在住の高校生の割合 58.5%）

名張市への愛着	全体の58.3%が「好き」「どちらかといえば好き」と回答。
名張の良いところ	「自然の豊かさ」「利便性のよさ」と回答。
卒業後の進路	約8割の生徒が大学等へ進学予定で、その約6割が関西圏。
結婚願望	いずれ結婚したいと考えている生徒は約8割、理想の子どもの人数は「2人」。
地域との関わり	約7割が地域との関わりがあり、約6割が地域に貢献したいと考えている。

高専生アンケート結果

（※名張市在住の高専生の割合 33.7%、うち入学前の居住地も名張市である高専生の割合 15.3%）

名張市への愛着	全体の26.7%が「好き」「どちらかといえば好き」と回答。
名張の良いところ	「自然の豊かさ」「利便性のよさ」と回答。
卒業後の進路	約6割の学生が就職予定で、その約3割が関西圏。
結婚願望	いずれ結婚したいと考えている学生は約7割、理想の子どもの人数は「2人」。
地域との関わり	約6割が地域との関わりがあり、約4割が地域に貢献したいと考えている。

▶ 地元への愛着度が高い生徒ほど地元への定住率・就職率、地域活動への参加率、貢献意欲が高い

第1期の検証・意識調査等の結果を踏まえ、地域特性を分類



強み

なばりの強みは何か？

- ・約8割と高い定住意向
- ・豊かな自然と好アクセスな立地
- ・赤目四十八滝をはじめとする観光資源
- ・ぶどう、伊賀米、お酒などの地域産品
- ・小児24時間（365日）救急
- ・「名張版ネウボラ」による子育て環境の充実
- ・「ケンコー！マイレージ」による健康づくりの習慣化
- ・自立したまちづくりの展開

機会

プラス要因、チャンス

- ・地方創生に向けた動向
- ・地方移住への関心の高まり
- ・外国人転入者の増加
- ・訪日外国人観光客の増加
- ・全国的な有効求人倍率の増加
- ・東京オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体・とこわか大会の開催によるスポーツへの関心の高まり

弱み

なばりの弱みは何か？

- ・進学・就職に伴う若い世代の転出
- ・観光客の減少
- ・産科、高度医療施設の不足
- ・農・林業従事者の高齢化による就業者の減少
- ・高齢者の移手段の確保
- ・空き家の増加
- ・地域づくりの担い手不足

脅威

マイナス要因、逆風

- ・人口減少、少子高齢化
- ・自治体間での定住人口の獲得競争
- ・都市部への人口流出や産業の集中
- ・雇用・労働 人材不足
- ・南海トラフ地震等巨大災害発生の懸念

外部環境（機会、脅威）と内的環境（強み、弱み）から取り組むべき視点を抽出

強み

機会

積極的に強みを伸ばし、更に強化

- ① 転出抑制の促進
- ② 観光資源、特産品のブラッシュアップとPR
- ③ 誰もがいきいきと働ける機会の確保と場所の創出
- ④ 子育てにやさしいまちの取組維持と継続
- ⑤ 広域連携による訪日外国人の誘客

強み

脅威

強みを生かし、脅威を克服

- ① Uターンにつなげる、郷土愛の醸成
- ② 特定の地域と多様な形で関わる関係人口の創出
- ③ 地域産品、地域資源を活用した名張ブランドの販路拡大と収益性（雇用）の確保
- ④ 健康づくりの取組の継続

弱み

機会

弱みを強みへと転換

- ① 空家の利活用促進など中心市街地の創造や活性化
- ② 「忍者」をはじめ地域資源の活用による観光誘客
- ③ 外国人の受入環境の整備
- ④ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できるコミュニティづくり
- ⑤ Uターン・Iターンの促進

弱み

脅威

弱みの克服

- ① 若年世代に対する住みよさのPR
- ② 利用しやすい交通手段の整備
- ③ 医療体制の充実
- ④ 地域の将来を支えるための人材育成

(3) 施策の方向性

① 国の4つの基本目標と2つの横断的な目標との連動

国が設定する基本目標と連動を図りながら、3つの重点プロジェクトを進めていきます。



②3つの重点プロジェクトの推進

3つの重点プロジェクトを施策の柱として、地域課題に対してその特性に応じ、未来技術を有効に活用し、また人工知能（AI）やIoT等の先端技術を活用する等 Society 5.0の視点を取り入れ、超スマート社会の実現に向けて推進していきます。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を取り込み、「人口減少」と「地方創生」に向き合うため、3つの重点プロジェクトを推進していきます。

＜第1期と第2期の主な変更点＞

第1期 総合戦略	第2期 総合戦略
元気創造プロジェクト	
＜施策の体系＞	
①なばり元気のモトづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～	①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展 ➤強化ポイント 「女性等の潜在労働者の堀り起し」(強み×機会②・③、強み×脅威③) 「農業の多彩な担い手の育成・確保」(弱み×脅威④)
②多様な世代の転入促進を図る情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化	②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化 ➤強化ポイント 「多様な媒体によるシティプロモーション」(弱み×脅威①) 「都市住民と地域の関わり創出」(強み×脅威②) 「2地域居住の企画促進」(強み×脅威②)、「移住支援事業の推進」(弱み×機会⑤)
③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現	③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現 ➤強化ポイント 「忍者など地域資源を活用した観光コンテンツの創造」(弱み×機会②) 「訪日外国人誘客の推進」(強み×機会⑤)、「観光地域づくりの推進」(強み×脅威②)
若者定住プロジェクト	
①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現	①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現 ➤強化ポイント 「自然環境を生かした保育の実施」(強み×機会④) 「地域医療の連携強化」(弱み×脅威③) 「空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出」(弱み×機会①)
②ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供	➤空家の有効活用施策は、子育てしやすい住まいの創出として①へ移行。 ➤様々なライフスタイルの提供を行う施策は移住施策等へ整理し、「元気創造プロジェクト」へ移行。
③「なばりブランド」としての“ひと”づくり～魅力ある教育の推進～	②「なばりブランド」としての“ひと”づくり～社会を拓く次世代のため教育の推進～ ➤強化ポイント 「小中一貫教育の推進」(強み×機会④) 「地域の将来を支える人材育成の仕組みづくり」(弱み×脅威④)
生涯現役プロジェクト	
①「ともに生き ともに創る心ふれあう幸せのまち 名張」の実現	①「生涯現役のまち」の実現 ➤強化ポイント 「健康づくりの取組の継続」(強み×脅威④) 「(仮)生涯学習センター機能の構築」(弱み×機会④)
②時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る	②時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現 ➤強化ポイント 「全世代・全対象型の地域包括ケア」「社会的処方」の機能を踏まえた地域福祉教育総合支援ネットワーク」「女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり」(弱み×機会③、④)
③「ライフステージに応じた支援ができるまちの実現	➤国や他の自治体の動きを注視しながら、必要に応じて調査・研究を行う。

(1) 元気創造プロジェクト

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022 (R4) 年度
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6%	35.0%

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



具体的な施策・事業

- (ア) 地域産品・地域資源を活用した名張ブランド産品の販路拡大、女性等潜在労働者の掘り起こしによる人材育成と雇用創出による地域経済の活性化
- (イ) 民産学金官の連携による事業者の多角経営や経営革新の促進等による地場産業活性化
- (ウ) 認定農業者、新規就農者、女性農業者、小規模な農業者など様々な農業者が持続的に発展していくことができる「多彩な担い手」の育成・確保
- (エ) 地域農業の未来を描く「人・農地プラン」の策定促進、農業の6次産業化(★1)、「農」が持つ機能を生かした他分野(環境・福祉・観光・商工業・子育て等)との連携

<施策を推進する主な事業>

- ・地場産業雇用促進・人材育成事業
- ・地場産業振興事業
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金事業
- ・農地集積協力金交付事業
- ・起業・事業所支援事業
- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業
- ・農業次世代人材投資事業
- ・中山間地域等直接支払事業 など

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
(新) 市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる 雇用・起業者数【延べ数】	0 件 (2018/H30)	80 件 (2021/R3)
(新) 名張ブランド産品の販路拡大支援件数【延べ数】	5 件 (2018/H30)	50 件 (2024/R6)
創業相談件数【延べ数】	101 人 (2018/H30)	400 人 (2022/R4)
(新) 「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3 プラン (2018/H30)	5 プラン (2024/R6)
(新) 新規就農者数【延べ数】	0 人 (2018/H30)	3 人 (2024/R6)

(★1)6次産業:農業を1次産業としてだけではなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするもの。

② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



具体的な施策・事業
<p>(ア) 県が東京都内・大阪等に設置する移住相談センターと連携した転入促進を図る就労情報・空き家情報等の一元的な情報発信</p> <p>(イ) SNS等多様な媒体を活用し、事業者・関係機関やメディア等と連携したシティプロモーション</p> <p>(ウ) 移住コンシェルジュや移住体験施設等による相談・受入体制の強化及び将来的に移住につなげるための都市住民と地域の関わり創出</p> <p>(エ) “農のある暮らし（スローライフ・スローフード）”の企画・提供、農業イベント・農業体験等を通じた「2地域居住」の企画・促進</p> <p><施策を推進する主な事業> ・地域活力創生事業 ・移住支援事業 など</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (2018/H30)	3,500件 (2022/R4)
(新) 移住・定住ホットライン相談件数	190回 (2018/H30)	220回 (2024/R6)
(新) 移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	162人 (2018/H30)	460人 (2024/R6)

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現



具体的な施策・事業
<p>(ア) 「忍者」をはじめ、本市の自然、歴史・文化、食、産業、スポーツ、健康づくりなど、様々な地域資源を活用した体験・滞在型の新たな観光コンテンツの創造</p> <p>(イ) マーケティングに基づく旅行商品の開発、戦略的・効果的な情報発信とセールス、食習慣や言語など外国人に対応した受入環境の整備など広域連携による訪日外国人誘客の推進</p> <p>(ウ) あらゆる地域資源を観光の視点で生かした観光誘客と地域の活性化、都市部からの移住・定住、更には空き家や耕作放棄地、高齢化など様々な課題解決につなげるために地域住民自らが主体となった「観光地域づくり」の推進</p> <p><施策を推進する主な事業> ・観光戦略推進事業 ・広域観光事業 ・観光資源開発事業（忍者ツーリズム創造事業）など</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (2018/H30)	1,350,000人 (2022/R4)
赤目四十八滝を訪れた外国人の数【延べ数】	2,904人 (2018/H30)	10,000人 (2022/R4)
(新) 赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (2018/H30)	5件 (2024/R6)

(2) 若者定住プロジェクト

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022(R4)年度
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0%	88.0%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8%	65.0%

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

①産み育てるにやさしいまち” なばり” の実現



具体的な施策・事業

- (ア) 「名張版ネウボラ」の更なる充実など、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
- (イ) 子ども・子育て支援新制度に合わせた待機児童をつくらない環境づくり、自然環境を生かした教育・保育の実施
- (ウ) 安心して子どもを産むことができる医療環境の整備をはじめ、小児二次救急を行う小児救急医療センターの運営、県内医療機関や奈良県など隣接する医療機関との広域的な地域医療の連携強化
- (エ) 空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出と地域コミュニティの活性化
- (オ) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組推進

<施策を推進する主な事業>

- ・名張版ネウボラ事業
- ・妊婦応援都市の具現化事業
- ・病院群輪番制病院運営事業
- ・第3子以降の保育料・副食費無償化事業
- ・ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト
- ・空家対策事業 など

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (2018/H30)	56.6% (2024/R6)
(新) 野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園 (2019/R元) ※野外体験保育アドバイザー 派遣事業を実施	6園 (2024/R6)
(新) 地域医療機関等から市立病院への紹介件数 市立病院から地域医療機関等への紹介件数	491件 (2018/H30) 524件 (2018/H30)	554件 (2022/R4) 529件 (2022/R4)
(新) 子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件 (2018/H30)	300件 (2024/R6)
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (2018/H30)	80.0% (2022/R4)

②「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～社会を拓く次世代のための教育をめざす～



具体的な施策・事業	
<p>(ア) 小学校教育から中学校教育への円滑な接続など、義務教育9年間を見通し連続性、系統性を大切にした小中一貫教育の推進</p> <p>(イ) 学校が地域コミュニティの絆・生きがいづくりの核となる「名張版 コミュニティ・スクール」の促進及び郷土の伝統・文化を引き継ぐ意識と実践力を育てるふるさと学習の充実</p> <p>(ウ) 市内中学校、工学系高等教育機関・県立高校、企業等と地域の協働体制構築と、地域の将来を支える人材育成の仕組みづくり</p> <p>＜施策を推進する主な事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進事業 ・基礎学力向上支援事業 ・ばりっ子ピカピカ小1 学級体験プロジェクト ・ふるさとなばり推進プロジェクト事業 ・未来へつなぐ学びCS (コミュニティ・スクール) プロジェクト ・小・中学校ALT (外国語指導助手) 派遣事業 ・小・中学校教育振興事業 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・教育研究事業 ・学校支援地域本部事業 など 	

重要業績評価指標 (KPI)		基準値(年度)	目標値(目標年度)
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		62.8% (2018/H30)	70.0% (2022/R4)
(新) ジュニアリーダー (★2) 養成講座修了者数【延べ数】		22人 (H30)	125人 (2024/R6)
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	68.1% (2018/H30)	68.1%以上を継続 (2020/R2)
	中学校	47.5% (2018/H30)	47.5%以上を継続 (2020/R2)
※2021 (令和3) 年度に教育ビジョンの「主な取組」の見直しが行われるため、それまでの間の暫定措置とする。			

(★2)ジュニアリーダー:子供会活動の支援などのボランティア活動を行っている中学生・高校生等のことで、教育委員会と青少年育成市民会議が協働で養成。養成講修了者は、ボランティア団体を組織し、自主研修や独自事業の開催のほか、市や地域の要請を受けて青少年健全育成のための様々な活動に参加・協力する。

(3) 生涯現役プロジェクト

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022(R4)年度
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8%	83.0%

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

①「生涯現役のまち」の実現



具体的な施策・事業

(ア) ばりばり現役プロジェクト事業（生活習慣病予防重点プロジェクト）をはじめとする「健康なばり21計画（★3）」の取組推進

(イ) 学び続けられる場・絆づくりの場として市民のネットワーク拠点となる（仮称）生涯学習センター機能の構築

<施策を推進する主な事業>

- ・健康づくり事業
- ・がん対策事業
- ・スポーツ活動振興費
- ・生涯学習推進事業 など
- ・国保ヘルスアップ事業
- ・生活習慣病予防重点プロジェクト事業
- ・総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

(★3)健康なばり21計画:「健康寿命の延伸」や「生活習慣病の発生子防と重症化予防」などを指し、市民自らの健康づくりを中心に、地域づくり組織の自治力、地域支え合い等の仕組みを生かし、学校保健、産業保健との連携を図りながら健康づくりを推進する計画

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (2018/H30)	80.5% (2022/R4)
特定健康診査受診率 (国民健康保険)	42.0% (2018/H30)	60.0% (2024/R6)
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (2018/H30)	46.0% (2022/R4)

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現



具体的な施策・事業

(ア) 地域の住民が抱える生活課題を地域全体で受け止める全世代・全対象型の地域包括ケア及び他機関協働による包括的な相談支援体制の推進に加え、社会とのつながりを処方する「社会的処方」の機能を踏まえた「地域福祉教育総合支援ネットワーク」の取組推進

(イ) まちづくり活動への参画促進、人材育成を図る取組、地域づくり活動と市民公益活動の相互連携・協働の拡大等による地域力の更なる向上

(ウ) 地域内の拠点施設を生かし、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり

<施策を推進する主な事業>

- ・地域福祉教育総合支援システム構築事業
- ・福祉総合相談支援事業
- ・要援護者等日常生活支援事業
- ・都市内分権推進事業
- ・地域ビジョン推進事業
- ・多文化地域共生社会実現事業 など
- ・市民活動推進事業
- ・軽度生活援助事業
- ・地域づくり組織支え合い活動補助金
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・ゆめづくり地域交付金事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583人 (2018/H30)	800人 (2022/R4)
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (2018/H30)	75.0% (2022/R4)
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (2018/H30)	86.0% (2024/R6)